

深刻な人材不足が起きている。区は、人材を確保する一助となる介護職就職奨励金の支給や介護職員の定着・育成のための費用補助が必要と思うがどうか。

【福祉】介護労働力確保については、社会保障審議会等による検討の推移を見守っており、奨励金の支給は考えていない。

また、介護保険制度における事業運営は、介護報酬の枠内で対応すべきものであり、補助は考えていない。

地上デジタルテレビ放送実施のための対策を問う

【問】地上デジタル放送への完全移行により、従来のアナログ機器では放送を見る事ができない。情報難民を生まないため、区は国に移行延期を申し入れる



日本共産党
鈴木けんいち 議員

「地域で育てようにも地域に子どもがいない」
学校選択制は見直すべき

学校選択制は見直すべき

【問】義務教育の学校とは、本来、子どもを中心に、保護者・教職員・地域が助け合いながら子育てと教育の営みを進める地域の共同センターである。しかし、学校選択制がそれを困難にしている。地域の子どもを分けてしまうこの制度は見直すべきと思うがどうか。

地域に支持される学校にしようという緊張感から、学校の活性化に繋がるという意見もある。そうした地域の声を真摯に受け止め、制度の一層の安定と定着化に向けて努力する。

【問】同計画は今年度が見直しの年となっている。実態を踏まえ、三障害一元化の実現の立場から遅れている精神等の分野の引き上げ、日中活動の場の保障、

とともに、低所得者対策等を講じるべきだと思いがどうか。

【政策経営】区は、国等の動向を踏まえた上で、実態調査や低所得者対策等を検討する。

【問】日暮里・舎人ライナーの利用者増加に向けた対策を問う

【問】日暮里・舎人ライナーの利用者増に対応するため、車両座席配置の変更、運転本数の増、安全対策要員の駅常駐を都に働きかけるべきと思うがどうか。

【土木】朝ラッシュ時の輸送力増強のため、ダイヤ改正を都交通局が検討していると聞く。区も、混雑解消や駅にサービススタッフが引き続き配置されるよう、都交通局に要望する。

不足が予想される通所施設等の増設等を重視して取り組むべきと思いがどうか。

【福祉】本年度中の策定を進めている第2期障害福祉計画は、国から各自自治体で現状把握と分析を充分行うよう方向性が示されている。区としても、現状を精査し、施設を始め、必要なサービス量と、その確保の方策について計画に盛り込んでいく。

綾瀬駅下りホームにエレベーターを設置すべき

【問】綾瀬駅下りホームにはエレベーターがない。設置する場所がないとの説明を受けたが、

足立区議会民主党

物価高騰・区民生活が第一
高齢者医療制度は改正・廃止



民主党
秋山ひでとし 議員

急激な物価上昇への対応策を！

【問】急激な物価上昇による消費抑制傾向が顕著である。このままでは区民生活に大きな影響を及ぼしかねず、推移を見極め、支援策を講ずるべきだがどうか。

【政策経営】急激な物価上昇は区民生活に大きな影響を及ぼしかねないという認識は持っているか。

今後は、状況を充分把握した上で、支援の必要性を個別に判断する。

住宅耐震化率の向上を図るべき



【建築】高齢者世帯に優遇制度を設けているが、自己負担が生

構造上の問題は必ず解決できる。車椅子、ベビーカー、高齢者等のため、早急にエレベーターを設置すべきと思いがどうか。

【福祉】区としてもエレベーター設置が必要な駅であると認識している。引き続き鉄道事業者に対し、設置を要望していく。

【問】所有者の高齢化や資金難により、区内木造住宅の耐震補強が遅々と進んでいない。区はどのような対策を考えているか。

【産業経済】観光資源としての取り組みでは、都交通局・近隣自治体とイベントの企画を含めた意見交換を開始している。

【問】都市再生機構は、梅田五

丁目の当跡地に大型スーパーの誘致計画を公表した。これは区との協定に違反し、地元商店街の環境や近隣の交通状況を著しく悪化させる。よって、大型スーパーの誘致はあってはならないと考えるが、区の見解を問う。

【都市整備】当跡地の所有者である都市再生機構との覚書では、「賃貸住宅及び既存商店街との連続性回遊性を形成する生活支援施設の整備」となっている。

スーパーマーケット出店は想定外であり、都市再生機構が地域に説明してきた内容とも異なる。このことは、地元商店街に大きな影響があるものと考え、事業展開の変更と地域の合意を得るよう、都市再生機構に対して要請書を提出したところである。今後は、地元商店街に対して十分な説明をし理解を得るよう強く要請し、良好な市街地環境の形成に努めたい。

子育て支援、フリーター・ニートの若者の自立支援を！



民主党
おぐら 修平 議員

待機児童解消の対策を問う

【問】待機児童ゼロを目指して、保育ママ(家庭福祉員)の増員や、東京都認証保育所の誘致に努めるべきだがどうか。

【子ども】今年度の家庭福祉員増員目標数は10名である。増員に向け、定年前に退職した家庭福祉員の復帰への働きかけを行うとともに、代替保育の充実により年次休暇を取りやすくする等、働きやすい環境を整備する。

また、退職した保育士の家庭福祉員への誘導も、希望を募った上で積極的に行う。

今年度、都認証保育所は2ヶ所の公募と、区認定保育室から都認証保育所へ2ヶ所移行する予定である。今後とも、優良事業者の誘致に向け、効果的な条件整備を検討する。



フリーター・ニートの若者の自立支援を！

【問】フリーター・ニートとならないため、高校・中学のうちから働く事に対する教育に力を入れるべきであるがどうか。

【産業経済】以前「あだち若者サポートステーション」による出前セミナーを都立高校定時制で実施した。その実績を広く公開し、内容のPRを図るとともに、区内の高校・中学校での実施を掘り起こしていく。